

---

## 特 集 I

---

第30回厚生政策セミナー／開発セミナー

### 【趣旨説明2】

## 人の移動と人間の安全保障

齋 藤 聖 子\*

司会：それでは次に移ります。JICA 緒方研究所主任研究員の齋藤聖子先生に、二つ目の主旨説明をしていただきます。では、齋藤先生どうぞ。

齋藤：齋藤聖子と申します。今日はお集まりいただきありがとうございます。本日は、現在、最も重要なテーマである世界的な人の移動についての問題を話し合うために集まっていただきました。

人口の高齢化・人口減少が進む中で経済成長・社会福祉を維持するために、海外からの労働者を受け入れていくことが不可欠となっています。JICA 緒方研究所の推計によると、日本は688万人の外国人労働者が2040年までに必要になる、これは970万人の労働力不足を埋めるために必要になるということです。スキルマッチングしていくことが必要だと言われていますが、技能だけでなく人が実際に移住するということを忘れてはいけません。JICA では人間の安全保障を中心に置いて、人の移動の様々な課題に取り組んでいくことが必要だと考えています。

悲劇的なことに、移動する人々の命・暮らし・尊厳への脅威が増えています。地中海においては、2014年以降、3万2,125人もの人々が亡くなっています。アジアでも9,191人の命が失われています。2014年と比べて1.74倍です。溺死、暴力、医療の不足などその原因は多岐にわたります。

地中海では死亡者数が減少傾向にある一方で、アジアでは大きく増えています。2024年には2014年と比べて3倍です。暴力による死者は、地中海では減少していますが、アジアでは報告される死亡数、特に病気や医療へのアクセス不足が原因で亡くなる方も著しく増えています。2014年から2019年の間には、1,500人もバングラデシュからの移動してきたロヒンギャの人々が、海上で命を落としており、2015年にはタイとマレーシアの国境沿いで約200体の遺体が集団墓地で発見されました。パキスタンとイランの国境での車両事

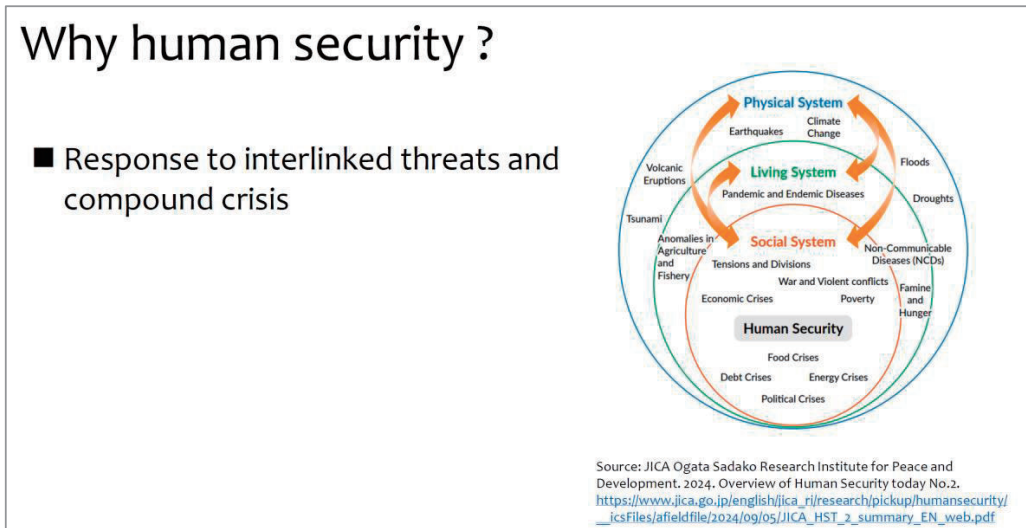
---

\* JICA 緒方貞子平和開発研究所

故や暴力も死亡の重要な原因となっています。こうした統計を見ると地域協力が必要であり、安全で正規の移動経路が確保は喫緊の課題であることは明らかです。

人身取引も依然として深刻な問題です。多くの国で事例がみられ、日本では 2014年に 25人、2022年に48人と倍増しています。人間の安全保障はこの複雑に絡み合う脅威に対応する枠組みです。

こちらの図に、3つの円が示されています。第一の円、気候変動、自然災害などの物理システムがあります。次にパンデミック、農業危機などの生命システムがあります。そして第三の円、紛争、貧困、飢餓などの社会システムがあります。こうした様々な脅威は、相互に繋がって互いに増幅しています。移動の危機は、その表れです。気候変動によって生計が立ち行かなくなり、人々は国外に機会を求めます。しかし、到着すると今度は社会的な緊張や人身取引といった新しい脅威に直面します。人間の安全保障は、こうした連鎖する脅威に包括的に取り組む枠組みです。



国連は人間の安全保障に関して重要な決議を採択し、日本はこれを開発協力の指針として、強力に推進してきました。人間の安全保障の考え方によって最も脆弱な人々の真のニーズに応え、一人ひとりを変革の担い手として認めることができます。

それでは、人間の安全保障をあらゆる状況で確保できる強靱な社会とはどういった社会なのでしょう。それは、状況に関わりなく人々の命、暮らしそして尊厳を守れる社会です。いかなる状況においても人々の命、暮らし、尊厳を守れる社会とは何か。そのためにはどんなアプローチが必要なのか、皆さんには考えて頂きたいのです。

一つ重要な問いは、人々の命、暮らしそして尊厳を守る社会をどう作れるか、特に大きな脅威に直面している、あるいはその可能性が高い人々をどのように守るかです。脅威から人々を守ることは不可欠ですが、人々が自ら問題を解決していく社会も同様に重要ではないでしょうか。つまり、保護だけでなく人々のエンパワーメントも重要なのです。そ

のためには、社会全体でこれを実現できるようにしていかなければなりません。そのためには、個々の国あるいは地域のコンテクストを意識して、歴史・文化・社会的な構造に対応してカスタマイズしていく必要があります。そこに住む人たちの価値観に合わせていく必要があります。また、多様なセクター関係者がその枠をこえ、連帯して取り組むことが不可欠です。

移動する人々だけでなく、彼らの関わるあらゆる人・組織が協力していくことが求められます。こうした包括的な取り組みを行う中で、社会は様々なリスクを考え、様々な脅威によって状況が急激に悪化する可能性を認識し、取り組みを進めていく必要があります。したがって、常にダウンサイド・リスクつまり、潜在的なリスクを見据え予防的に対処していくことが求められます。

こうした理解に基づいて、JICAは2003年から人間の安全保障の考え方を実践してきました。都市開発、健康、ガバナンスなど20のセクターで分野別戦略を組み込み、特に周縁化された人々のニーズに応えようとしています。人の移動の課題への取り組みにおいても、個人とコミュニティの保護そしてエンパワーメントの両輪を大切にしています。JICAは移動する人々の権利の擁護、能力構築、包摂的社会の実現に取り組んでいます。

ただし、こうしたアプローチは、真に人間の安全保障に貢献しているのか、移動する人々の尊厳・安全・機会に繋がっているか見ていかなければなりません。私の研究チームは、国境を越えて移動する人々の意思決定メカニズムを研究していますが、その中で様々な洞察を発見しています。7,000人ものインドネシアから海外での就労を目指す人々を調査しました。日本はポジティブなイメージを持たれていますが、実際に日本で就労した経験者の近くに住む人ほどは、日本を選ばない傾向がみられました。日本は「憧れの国」であっても、実際に就労国として選ばれにくいのです。これは外からはなかなか見えない日本の社会の問題を示唆しており、我々研究チームは解明を進めています。

移動する人々だけでなくそれに関わる人々の多面的なニーズや希望に応えるため、今一度私たちの取り組みを見直す必要があるのです。人間の安全保障は、人々の命、暮らし、尊厳を第一優先に考えるアプローチです。就労場所での権利だけでなく教育、ヘルスケア、社会サービス、個人的な成長の機会へのアクセスが重要なのです。

移動が強いられるものでなく選択できるものであり、権利と尊厳があらゆるステージで守られ、その恩恵が公平に分ち合われる世界を目指しましょう。連帯と共有責任のもとに協力すれば、より包摂的で持続可能な未来を全ての人にもたすことができます。本日はこのことを皆様考えていきたいと思います。

ありがとうございました。